

【研究集会・移住者の権利キャンペーン 2020 企画】

地方自治体の 外国人住民施策の現状と課題

～地域の視点から、人口減少社会における多文化共生を考える～

2017年 **10月21日** (土) 14:00～17:00 (開場 13:30)

YMCA アジア青少年センター・国際ホール (9F)

東京都千代田区猿樂町 2-5-5 Tel: 03-3233-0611 JR 水道橋駅 徒歩 6 分、御茶ノ水駅 徒歩 9 分、地下鉄神保町駅 徒歩 7 分

<プログラム>

1. 基調報告 鈴木 江理子さん (国土館大学教員 / 移住連副代表理事)

2. 基調講演 毛受 敏浩さん (日本国際交流センター執行理事)

3. 自治体現場からの報告 (50 音順)

飯塚 正良さん (神奈川県・川崎市議会議員)

糸井 昌信さん (群馬県・大泉国際交流協会会長、元大泉町職員)

高柳 俊哉さん (埼玉県・さいたま市議会議員)

浜田 一義さん (広島県・安芸高田市市長)

【参加費】 資料代 1,000 円 (移住連会員及び学生は 500 円)

【連絡先】 特定非営利活動法人
移住者と連帯する全国ネットワーク (移住連)
東京都台東区上野 1-12-6 3F Tel 03-3837-2316
E-mail: smj@migrants.jp
<http://migrants.jp>



主催：特定非営利活動法人 移住者と連帯する全国ネットワーク (移住連) / 多文化共生・自治体政策研究会

後援：自治労東京都本部 / 自治労神奈川県本部 / 自治労埼玉県本部 / 東京自治研究センター / 神奈川県地方自治研究センター / 埼玉県地方自治研究センター

人口減少・労働力不足が深刻化するなか、「成長戦略」の名のもとで「外国人材の活用」が推進されています。本年9月には、在留資格「介護」が創設され、同11月には、技能実習生の受入れ拡大を可能とする新法（外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律）が施行されます。

また、2016年に共同通信が実施した全国自治体アンケートによれば、全国自治体（有効回答1,612市区町村）の31.8%（513自治体）が、自治体にとって外国人受入れ拡大が必要であると答えており、自治体レベルでも受入れを求める声の大きいことが明らかになりました。

日本社会には200万人を超える外国人（2016年末：在留外国人238万人、総在留外国人291万人）が生活し、100万人超の外国人労働者が働いていますが（2016年10月1日：外国人雇用状況の届出者数108万人）、今後もその数は一層増加していくことが予測されます。

新たな受入れのありようを検討することも重要ですが、すでに日本で暮らしている外国人住民を地域社会はどのように迎え入れているのでしょうか。総務省が「地域における多文化共生推進プラン」を策定して10年余りが過ぎましたが、はたして「多文化共生」は進んでいるのでしょうか。

私たちは、このような問題意識

のもと、地域の視点から外国人住民について考える自治体アンケートや研究集会を実施してきましたが、一方で、自治体の人口規模や産業構造、外国人住民比率や外国人の属性等によって、外国人住民施策をめぐる状況は多様であることも明らかになりました。

そこで、今年は、自治体の外国人施策に詳しい専門家や自治体関係者をお招きし、自治体における外国人住民施策の現状と課題についてご報告いただく研究集会を開催することにしました。各自治体における取組等を共有することで、人口減少社会における多文化共生のありかたを参加者とともに考えます。

水道橋駅 (JR中央線, JR総武線) Suidobashi sta. (JR Chuo Line, JR Sobu Line)	5分 / 5 min.
水道橋駅 (都営三田線) Suidobashi sta. (Toei Mita Line)	7分 / 7 min.
御茶ノ水駅 (JR中央線, JR総武線)、新御茶ノ水駅 (東京メトロ千代田線) Ochanomizu sta. (JR Chuo Line, JR Sobu Line), Shin-Ochanomizu sta. (Tokyo Metro Chiyoda Line)	9分 / 9 min.
神保町駅 (東京メトロ半蔵門線, 都営新宿線, 都営三田線) Jimbocho sta. (Tokyo Metro Hanzomon Line, Toei Shinjuku Line, Toei Mita Line)	7分 / 7 min.

移住者の権利キャンペーン2020とは？

“ここにいる KOKO NI IRU.”

- ・在日外国人 230万人超
- ・外国人労働者 100万人超
- ・日本で生まれる約30人に1人が外国にルーツをもつ子どもたち

人手不足を背景に、政府文書やメディアには「外国人材の活用」という言葉が踊り、「移民政策」とは誤解されないように」という枕詞つきで「外国人労働者」の受け入れ拡大が再びすすめられています。

しかし、これらの数字や言葉からは移住者一人ひとりの顔は見えてきません。また移住者や多様なルーツをもつ人びとが、出身文化やそのルーツ、尊厳を保障されながら日本社会で生きていくための政策も存在していません。

移住者や多様なルーツをもつ人びとは、この社会でそれぞれのを生きています。そして、一人ひとりのそれぞれの織り成されることで、この社会はつくられています。

2020年の東京五輪の基本コンセプトのひとつには、「多様性と調和」が掲げられ、「人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障がいの有無など、あらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩。東京2020大会を、世界中の人々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会をはぐくむ契機となるような大会とする」とされています。

私たち移住者と連帯する全国ネットワークは、このコンセプトを単なるスローガンで終わらせるべきではないと考えます。そこで移住者と多様なルーツをもつ人々の権利と尊厳が保障される社会、制度・政策を目指して、多くの人が参加し意見を出し合う場をつくるキャンペーン“ここにいる”を立ち上げます。

キャンペーンでは、各地でコミュニティミーティングやタウンミーティングを開催したり、HPやSNSで情報発信を行い、移住者・マイノリティが「ここにいる」現実を伝えていく予定です。ぜひご参加・ご賛同をお願いいたします。